



2020年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月7日

上場会社名 マニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 高井 壽秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 高橋 一夫 TEL 028-667-1811
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 2020年5月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績(2019年9月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	8,475	6.7	2,782	4.3	3,012	3.1	2,306	42.8
2019年8月期第2四半期	9,088	5.9	2,906	21.4	2,921	20.6	4,034	140.3

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 2,425百万円 (22.4%) 2019年8月期第2四半期 1,982百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	23.43	
2019年8月期第2四半期	40.99	

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	40,622	36,930	90.9
2019年8月期	39,813	35,327	88.7

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 36,930百万円 2019年8月期 35,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		30.00		30.00	60.00
2020年8月期		11.00			
2020年8月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2019年8月期の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当7円が含まれています。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,449	21.2	3,778	35.6	3,774	33.7	2,988	51.0	30.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 連結業績予想の修正については、本日(2020年4月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期2Q	106,911,000 株	2019年8月期	106,911,000 株
期末自己株式数	2020年8月期2Q	8,484,435 株	2019年8月期	8,484,435 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期2Q	98,426,565 株	2019年8月期2Q	98,426,877 株

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大及び米国とイランとの危機をはらんだ関係や緊張の高まり等もあり、経済全体の下振れリスクが懸念されておりました。また国内経済においても、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善したものの、消費税増税による消費マインド悪化等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めました。また、米国の対イラン経済制裁による影響、大口顧客におけるアイレス針在庫調整により受注が減少したことで、全体としては減収となりました。

生産面においては、2019年10月3日に発生したMANI HANOI CO., LTD. フーエン第1工場（以下、「MHC PY1」という。）のクリーンルーム火災に対して、サージカル関連製品への影響を最小限にとどめるべく、当該クリーンルームの早期復旧に努め、順次代替生産を開始しました。さらに、従来国内工場で行っていた品質向上及びコスト削減に向けた生産工程の改善をベトナム主体で推進し、生産の効率化及び生産技術の向上に努めてまいりました。

開発面においては、サージカル、アイレス針、デンタルの各セグメントの開発部門を集約させ、各セグメントで培われた「コア技術」を結集することで技術交流を促進させ、効率的かつ強固に「世界一の品質」を実現・維持するための新製品開発ならびに既存製品改良研究体制を推進しました。さらに、先進国での売上拡大を目指した製品開発を進め、今後の歯科根管治療において需要の拡大が見込まれるNiTiロータリーファイル「JIZAI」（デンタル関連製品）を当第2四半期連結累計期間中の新製品として発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,475百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は歯科用実体顕微鏡等の販売を止めたことによる売上総利益率改善が寄与した一方、販売費及び一般管理費の増加により2,782百万円（同4.3%減）となりました。経常利益は為替差益の増加により3,012百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益が前年同期より減少したことにより2,306百万円（同42.8%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（サージカル関連製品）

品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内及び中国で好調に推移した一方、米国の経済制裁による影響でイラン向け製品の売上が低迷したこと、ならびにステイプラーの売上が低調に推移したことから、売上高は2,654百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、売上高が減少したことに加え、MHC PY1のクリーンルーム火災により一時的に生産非効率が生じたこと等により、セグメント利益（営業利益）は827百万円（同5.6%減）となりました。

（アイレス針関連製品）

前連結会計年度より続いている海外大口顧客の在庫調整の影響により、受注が低調に推移したことから、売上高は2,436百万円（前年同期比19.3%減）となりました。また、売上高が減少したこと等から、セグメント利益（営業利益）は974百万円（同19.7%減）となりました。

（デンタル関連製品）

ダイヤモンドの売上が国内外で好調に推移したものの、利益寄与度の低い歯科用実体顕微鏡等の販売を終了したことに伴い売上が減少したことで、売上高は3,384百万円（前年同期比0.0%減）となりました。一方、利益率の高い製品の売上割合が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は979百万円（同20.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加し、40,622百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ794百万円減少し、3,691百万円となりました。これは主に、未払金の減少ならびに、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加し、36,930百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、16,852百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,225百万円（前年同期比42.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少ならびに、前期における投資有価証券売却益の増加に伴う法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、635百万円（前年同期は2,353百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,004百万円（前年同期比27.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」のとおりであります。

連結業績予想については、最近の業績動向や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による事業への影響を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2020年4月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909,148	18,099,616
受取手形及び売掛金	2,300,649	2,038,877
有価証券	1,088	—
商品及び製品	1,241,945	924,792
仕掛品	3,076,132	3,511,821
原材料及び貯蔵品	1,565,711	1,738,181
その他	341,015	457,929
貸倒引当金	△3,238	△2,771
流動資産合計	25,432,453	26,768,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,035,034	3,943,503
機械装置及び運搬具(純額)	4,563,990	4,406,654
土地	1,132,979	1,132,979
その他(純額)	825,964	1,258,829
有形固定資産合計	10,557,969	10,741,967
無形固定資産		
のれん	255,763	205,621
ソフトウェア	23,523	22,633
その他	642,472	699,617
無形固定資産合計	921,759	927,872
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,735	1,690,051
繰延税金資産	382,333	280,085
保険積立金	193,761	197,271
その他	14,466	16,848
投資その他の資産合計	2,901,296	2,184,256
固定資産合計	14,381,025	13,854,096
資産合計	39,813,478	40,622,544

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,854	174,067
未払金	818,296	542,671
リース債務	—	46,797
未払法人税等	1,620,242	939,119
賞与引当金	387,075	437,409
火災損失引当金	—	102,375
その他	621,168	538,300
流動負債合計	3,629,637	2,780,741
固定負債		
リース債務	—	35,596
役員退職慰労引当金	79,610	89,320
退職給付に係る負債	632,656	637,188
資産除去債務	112,562	116,600
その他	31,875	32,328
固定負債合計	856,703	911,034
負債合計	4,486,340	3,691,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	35,983,884	37,684,288
自己株式	△3,125,424	△3,125,424
株主資本合計	34,883,502	36,583,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,546	190,381
為替換算調整勘定	214,688	332,447
退職給付に係る調整累計額	△186,600	△175,967
その他の包括利益累計額合計	443,634	346,861
純資産合計	35,327,137	36,930,768
負債純資産合計	39,813,478	40,622,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	9,088,792	8,475,455
売上原価	3,345,223	2,814,297
売上総利益	5,743,569	5,661,157
販売費及び一般管理費	2,836,743	2,878,944
営業利益	2,906,825	2,782,212
営業外収益		
受取利息	17,872	45,486
受取配当金	24,568	9,417
投資事業組合運用益	10,134	30,266
為替差益	—	149,280
その他	39,311	5,615
営業外収益合計	91,887	240,065
営業外費用		
支払利息	73	1,221
持分法による投資損失	—	8,919
為替差損	72,158	—
その他	5,405	78
営業外費用合計	77,637	10,218
経常利益	2,921,075	3,012,059
特別利益		
保険解約返戻金	58,349	—
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	2,749,996	507,043
受取保険金	—	13,420
特別利益合計	2,808,346	520,483
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	516	144
役員退職慰労金	28,540	—
火災損失	—	200,813
特別損失合計	29,056	200,961
税金等調整前四半期純利益	5,700,365	3,331,581
法人税、住民税及び事業税	1,727,316	902,873
法人税等調整額	△61,157	122,500
法人税等合計	1,666,159	1,025,373
四半期純利益	4,034,206	2,306,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,034,206	2,306,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	4,034,206	2,306,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,050,471	△225,165
為替換算調整勘定	△9,602	324,704
退職給付に係る調整額	8,148	10,633
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9,088
その他の包括利益合計	△2,051,925	119,260
四半期包括利益	1,982,280	2,425,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982,280	2,425,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,700,365	3,331,581
減価償却費	631,266	645,005
のれん償却額	49,062	45,602
火災損失	—	200,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	862	△463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,488	7,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,320	9,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,784	19,642
受取利息及び受取配当金	△42,440	△54,903
支払利息	73	1,221
為替差損益 (△は益)	44,293	△158,725
持分法による投資損益 (△は益)	—	8,919
固定資産売却損益 (△は益)	—	△15
固定資産除却損	516	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,749,996	△507,043
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,134	△30,266
保険解約損益 (△は益)	△58,349	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,788	271,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,995	△515,087
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	109,503	△38,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,115	△36,527
未払金の増減額 (△は減少)	△462,623	△460,959
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,701	△65,588
その他	18,354	46,485
小計	2,820,337	2,719,458
利息及び配当金の受取額	42,667	47,108
利息の支払額	—	△1,147
法人税等の支払額	△749,022	△1,540,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113,982	1,225,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337,569	△675,802
定期預金の払戻による収入	—	18,747
有形固定資産の取得による支出	△371,605	△731,759
有形固定資産の売却による収入	—	22
無形固定資産の取得による支出	△7,799	△61,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,969,376	772,242
投資事業組合分配金による収入	12,690	45,780
保険積立金の積立による支出	△3,575	△3,510
保険積立金の解約による収入	91,589	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,353,105	△635,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△20,435
自己株式の取得による支出	△574	—
配当金の支払額	△788,759	△983,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,334	△1,004,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,359	210,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,606,394	△203,627
現金及び現金同等物の期首残高	12,032,847	16,119,018
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	937,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,639,242	16,852,800

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の在外連結子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累計の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が81,365千円増加し、流動負債の「リース債務」が46,797千円及び固定負債の「リース債務」が35,596千円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.、MANI VIENTIANE SOLE CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は9月30日であり、馬尼(北京)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年7月1日から2019年8月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,450	3,017,669	3,384,673	9,088,792	-	9,088,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	124,986	-	124,986	△124,986	-
計	2,686,450	3,142,655	3,384,673	9,213,778	△124,986	9,088,792
セグメント利益	876,846	1,213,954	816,025	2,906,825	-	2,906,825

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,654,604	2,436,323	3,384,527	8,475,455	—	8,475,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	108,762	—	108,762	△108,762	—
計	2,654,604	2,545,085	3,384,527	8,584,217	△108,762	8,475,455
セグメント利益	827,485	974,987	979,739	2,782,212	—	2,782,212

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、2020年3月24日開催の取締役会決議に基づき、以下の固定資産（土地）取得の契約を締結しております。

1. 取得の目的

本社・国内工場では主として新製品の開発及び生産、海外工場では主として既存製品の生産を行っておりますが、新製品の開発及び生産技術開発活動の活発化に伴い、現在の本社工場では手狭になってきていることから、より広い用地の確保が必要な状況となっております。さらに、今後増加が予想される新製品の生産及び自動化研究による生産機械の増加・大型化を考慮すると、中長期にわたり、土地面積及び工場面積が研究開発や生産の足枷にならないような広さを確保し、機動性を備えることが得策であると判断し、当該用地の取得を決議いたしました。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地 : 栃木県塩谷郡高根沢町
- (2) 面積 : 287,056㎡
- (3) 契約締結日 : 2020年3月30日

3. 当社業績に与える影響

当該用地の取得による当期業績への影響は軽微であります。